

平成26年度

名張市水道事業会計補正予算書

(附 予算に関する説明書)

平成26年度 名張市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成26年度名張市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成26年度名張市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,956,587千円	2,402千円	1,958,989千円
第2項 営業外収益	442,010千円	2,402千円	444,412千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,197,478千円	△4,773千円	2,192,705千円
第1項 営業費用	1,796,342千円	△6,230千円	1,790,112千円
第2項 営業外費用	103,508千円	2,185千円	105,693千円
第3項 特別損失	287,628千円	△728千円	286,900千円

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額937,976千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額941,417千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 資本的支出	1,325,187千円	3,441千円	1,328,628千円
第1項 建設事業費	1,099,759千円	3,122千円	1,102,881千円
第6項 国庫補助金返還金	62千円	319千円	381千円

（債務負担行為の追加）

第4条 債務負担をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり追加する。

（追加）

事 項	期 間	限 度 額
上水道施設運転保守管理業務委託	平成26年度から平成31年度まで	565,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第5条 予算第10条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	495,941千円	△5,048千円	490,893千円

平成26年12月4日提出

名張市長 亀井利克

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成26年度名張市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業収益			1,956,587	2,402	1,958,989
	2. 営業外収益		442,010	2,402	444,412
		3. 受託工事収益	36,707	2,402	39,109

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業費用			2,197,478	△4,773	2,192,705
	1. 営業費用		1,796,342	△6,230	1,790,112
		1. 原水及び浄水費	391,799	△4,299	387,500
		2. 配水及び給水費	211,786	2,923	214,709
		4. 総係費	201,824	△4,854	196,970
	2. 営業外費用		103,508	2,185	105,693
		2. 受託工事費	33,370	2,185	35,555
	3. 特別損失		287,628	△728	286,900
		2. その他特別損失	287,128	△728	286,400

資本的収入及び支出

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			1,325,187	3,441	1,328,628
	1. 建設事業費		1,099,759	3,122	1,102,881
		1. 建設工事費	1,068,951	3,122	1,072,073
	6. 国庫補助金返還		62	319	381
		1. 国庫補助金返還	62	319	381

平成26年度名張市水道事業会計補正（第1号）予定キャッシュ・フロー計算書
 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）
計

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 272,783
	減価償却費	945,828
	固定資産除却費	30,595
	引当金の増加額	227,503
	長期前受金戻入額	△ 350,632
	受取利息及び受取配当金	△ 6,598
	支払利息	51,679
	固定資産売却益	△ 1,061
	未収金の減少額	7,775
	たな卸資産の増加額	△ 4,139
	未払金の増加額	41,589
	その他流動負債の増加額	1,100
	小計	670,856
	利息及び配当金の受取額	6,598
	利息の支払額	△ 51,679
	業務活動によるキャッシュ・フロー	625,775
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,836
	有形固定資産の売却による収入	2,219
	貸付金の回収による収入	100,000
	国庫補助金による収入	21,979
	国庫補助金の返還による支出	△ 381
	他会計からの繰入金による収入	11,623
	負担金による収入	96,242
	基金の積立による支出	△ 40,554
	基金の取崩による収入	40,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 821,708
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 27,849
	ダム築造費の割賦償還による支出	△ 125,180
	他会計からの出資による収入	102,021
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,808
	資金増加額	△ 238,741
	資金期首残高	2,252,117
	資金期末残高	2,013,376

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数※注3		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
補正後	損益勘定支弁職員 ※注1 ※注2	0	14	59,630	341,202 (31,513) (281,343)	400,832 (31,513) (281,343)	22,219 (1,366) (1,241)	423,051 (32,879) (282,584)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 8	32,424	25,579 (3,977)	58,003 (3,977)	9,839 (682)	67,842 (4,659)
	合 計	0	(1) 22	92,054	366,781	458,835	32,058	490,893
補正前	損益勘定支弁職員 ※注1 ※注2	0	(1) 15	65,879	340,964 (31,602) (281,986)	406,843 (31,602) (281,986)	24,378 (1,329) (1,329)	431,221 (32,931) (283,315)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	8	31,117	24,155 (3,645)	55,272 (3,645)	9,448 (632)	64,720 (4,277)
	合 計	0	(1) 23	96,996	365,119	462,115	33,826	495,941
比 較	損益勘定支弁職員 ※注1 ※注2	0	(△ 1) △ 1	△ 6,249	238 (△89) (△643)	△ 6,011 (△89) (△643)	△ 2,159 (37) (△88)	△ 8,170 (△52) (△731)
	資本勘定支弁職員 ※注1	0	(1) 0	1,307	1,424 (332)	2,731 (332)	391 (50)	3,122 (382)
	合 計	0	(0) △ 1	△ 4,942	1,662	△ 3,280	△ 1,768	△ 5,048

なお、平成26年度において、法定福利費引当金1,240,640円を取り崩す。

注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。

2. () は内数で特別損失額を表記。

3. 職員数欄の () は外数で再任用勤務職員を表記。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後 ※注1 ※注2	2,466	1,114	46,974 (11,672) (7,054)	1,020	4,964
	補正前 ※注1 ※注2	2,466	1,223	47,591 (11,429) (7,784)	1,188	4,752
	比較 ※注1 ※注2	0	△ 109	△ 617 (243) (△730)	△ 168	212

手当の内訳	区分	時間外勤務 手当(千円)	特殊勤務 手当(千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職給付費 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後 ※注1 ※注2	8,500	250	400	298,107 (23,818) (274,289)	2,986
	補正前 ※注1 ※注2	6,100	250	400	298,020 (23,818) (274,202)	3,129
	比較 ※注1 ※注2	2,400	0	0	87 (0) (87)	△ 143

なお、平成26年度において、賞与引当金7,053,522円、退職給付引当金62,627,645円を取り崩す。

- 注) 1. () は内数で引当金繰入額を表記。
2. () は内数で特別損失額を表記。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 4,942	給与改定に伴う増減分	270	給与改定の状況 ・改定率 平均0.3% ・実施時期 平成26年4月1日	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 5,212		
手当	1,662	制度改正に伴う増減分	1,473	通勤手当支給額変更 期末勤勉手当支給率改定	
		その他の増減分	189		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成26年10月1日現在	平均給料月額(円)	339,279
	平均給与月額(円)	419,382
	平均年齢(歳)	44歳2月
平成25年10月1日現在	平均給料月額(円)	330,114
	平均給与月額(円)	402,564
	平均年齢(歳)	46歳2月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	140,100	140,100	
大 学 卒	172,200	172,200	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年10月1日現在	1 級	4	18.2
	2 級	(1) 1	(100.0) 4.6
	3 級	3	13.6
	4 級	2	9.1
	5 級	3	13.6
	6 級	6	27.3
	7 級	3	13.6
	計	(1) 22	(100.0) 100.0
平成25年10月1日現在	1 級	0	0.0
	2 級	2	9.1
	3 級	6	27.3
	4 級	2	9.1
	5 級	2	9.1
	6 級	6	27.3
	7 級	4	18.1
	計	22	100.0

注) () は外数で再任用勤務職員を表記。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	主任の職務、高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主査の職務、高度な知識又は経験を必要とする主任の職務、特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする主査の職務、特に高度な知識又は経験を必要とする主任の職務	主幹、副主幹の職務	副参事の職務	理事(部長、担当部長等)、参事(担当監等)の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	326
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.200	4.10		
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
一般会計の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.900	2.200	4.10		

注) () は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職時特例 措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職時特例 措置(2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	平成26年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	水道事業収益
上水道料金等関連業 務委託	千円 214,000	平成26年度から 平成29年度まで	千円 210,244	千円 210,244
上水道施設運転保守 管理業務委託	565,000	平成26年度から 平成31年度まで	565,000	565,000

平成26年度 名張市水道事業予定貸借対照表

平成27年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記I2(1))			
ア 土 地		1,661,529,980	
イ 建 物	4,912,428,139		
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,487,802,239</u>	3,424,625,900	
ウ 構 築 物	18,772,700,454		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,571,639,709</u>	9,201,060,745	
エ 機 械 及 び 装 置	9,168,400,996		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,997,667,222</u>	4,170,733,774	
オ 車 両 運 搬 具	26,959,632		
減 価 償 却 累 計 額	<u>25,611,649</u>	1,347,983	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	218,102,646		
減 価 償 却 累 計 額	<u>173,501,038</u>	44,601,608	
キ 建 設 仮 勘 定		1,515,013,693	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,018,913,683
(2) 無 形 固 定 資 産 (注記I2(2))			
ア ダ ム 使 用 権		1,874,000,533	
イ 電 話 加 入 権		<u>1,775,620</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,875,776,153
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金		1,175,000,000	
イ 基 金		<u>275,576,825</u>	
投 資 合 計			<u>1,450,576,825</u>
固 定 資 産 合 計			23,345,266,661
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア 預 金		<u>2,013,376,147</u>	
現 金 預 金 合 計			2,013,376,147
(2) 未 収 金			163,007,049
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記I3(3))			△ 5,053,000
(4) 貯 蔵 品 (注記I1(2))			<u>38,366,715</u>
流 動 資 産 合 計			<u>2,209,696,911</u>
資 産 合 計			<u><u>25,554,963,572</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2)			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	553,820,429		
企業債合計		553,820,429	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3)			
			880,918,998
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金 (注記Ⅰ3(1), Ⅲ5(1))	333,730,384		
イ 修繕引当金 (注記Ⅶ1(1))	263,481,525		
引当金合計			597,211,909
固定負債合計			2,031,951,336
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2)			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	31,261,682		
企業債合計		31,261,682	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3)			
			129,641,481
(3) 未 払 金			
			586,289,459
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金 (注記Ⅰ3(2), Ⅲ5(2))	13,720,000		
引当金合計		13,720,000	
(5) その他流動負債			
			8,798,692
流動負債合計			769,711,314
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	993,550,104		
収益化累計額	538,830,186	454,719,918	
イ 工事負担金	14,057,337,473		
収益化累計額	7,501,078,281	6,556,259,192	
ウ 補助金	785,175,214		
収益化累計額	345,797,378	439,377,836	
エ 他会計繰入金	884,540,243		
収益化累計額	400,574,224	483,966,019	
繰延収益合計			7,934,322,965
負債合計			10,735,985,615

資 本 の 部

6 資	本	金				6,563,898,894
7 剰		余	金			
(1) 資	本	剰	余	金		
ア	受	贈	財	産	評	価
						額
					803,416,666	
イ	工	事	負	担	金	
					1,022,694,815	
ウ	補		助	金		
					15,893,418	
エ	他	会	計	繰	入	金
					5,508,362	
					1,847,513,261	
(2) 利		益	剰	余	金	
ア	減	債	積	立	金	
					138,117,314	
イ	当	年	度	未	処	分
					利	益
					剰	余
					金	
					6,269,448,488	
					6,407,565,802	
						8,255,079,063
						14,818,977,957
						25,554,963,572
						25,554,963,572

注 記

I. 重要な会計方針

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

該当事項なし。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 会計処理方法の変更

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

6. 表示方法の変更

当年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

III. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は471,938,337円である。

3. ダム築造費割賦償還金に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は336,853,493円である。

4. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

5. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として62,627,645円を支出することとなるため、退職給付引当金62,627,645円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の取崩し

平成26年度において、期末・勤勉手当として35,299,669円、期末・勤勉手当に係る法定福利費として6,165,773円を支出することとなるため、賞与等引当金8,294,162円を取り崩す。

IV. セグメント情報

セグメント区分なし。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 10,624,022円

1年超 4,062,870円

合計 14,686,892円

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

VII. その他

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取

り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたものについては、固定資産台帳に情報のある資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とし、補助金等充当率を用いた按分により整理している。

平成26年度 名張市水道事業会計補正予算（第1号）実施計画説明書

収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 水道事業収益		1,956,587	2,402	1,958,989			
2. 営業外収益		442,010	2,402	444,412			
	3. 受託工事収益	36,707	2,402	39,109	1 工事負担金	2,402	国道368号桔梗が丘跨線橋添架管防食保護工事負担金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 水道事業費用		2,197,478	△ 4,773	2,192,705			
1. 営業費用		1,796,342	△ 6,230	1,790,112			
	1. 原水及び浄水費	391,799	△ 4,299	387,500	1 給料 2 手当等 3 賞与引当金繰入額 4 法定福利費 5 法定福利費引当金繰入額	△ 3,474 261 △ 244 △ 808 △ 34	人件費精査
	2. 配水及び給水費	211,786	2,923	214,709	1 給料 2 手当等 3 賞与引当金繰入額 4 法定福利費 5 法定福利費引当金繰入額 12 手数料	647 420 229 339 49 1,239	人件費精査 国道368号桔梗が丘跨線橋添架管防食保護工事立会手数料
	4. 総係費	201,824	△ 4,854	196,970	1 給料 2 手当等 3 賞与引当金繰入額 5 法定福利費 6 法定福利費引当金繰入額	△ 3,422 289 △ 74 △ 1,669 22	人件費精査
2. 営業外費用		103,508	2,185	105,693			
	2. 受託工事費	33,370	2,185	35,555	1 手数料	2,185	国道368号桔梗が丘跨線橋添架管防食保護工事立会手数料
3. 特別損失		287,628	△ 728	286,900			
	2. その他特別損失	287,128	△ 728	286,400	1 その他特別損失	△ 728	過年度分引当金

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		備 考
					区 分	金 額	
1. 資 本 的 支 出		1,325,187	3,441	1,328,628			
1. 建 設 事 業 費		1,099,759	3,122	1,102,881			
	1. 建 設 工 事 費	1,068,951	3,122	1,072,073	1 給 料	1,307	人件費精査
					2 手 当 等	1,092	
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	332	
					4 法 定 福 利 費	341	
					5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	50	
6. 国 庫 補 助 金 返 還 金		62	319	381			
	1. 国 庫 補 助 金 返 還 金	62	319	381	1 国 庫 補 助 金 返 還 金	319	平成25年度補助金 にかかると仕入消費 税相当分